

(2) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
- 2 目 的 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成19年3月26日
- 4 設立登記年月日 平成19年4月1日
- 5 基本財産 資本金 3,254,729,320円
鳥取県現物出資 3,254,729,320円
- 6 役員 理事 3人 監事 1人
理事長 稲永 忍
理事 向井 保
" 野口 明德 (石川県立大学教授)
監事 伊木 隆司 (公認会計士)
- 7 職員 46人 (うち県派遣職員 9人)
- 8 事務所 鳥取施設 (主たる事務所) 鳥取市若葉台南七丁目1番1号
米子施設 米子市日下1247番地
境港施設 境港市中野町2032番地3

二 平成21年度事業実施状況

〔産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化〕

1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

(1) 技術相談・現地指導

- ① 11,016件の技術相談と現地指導を実施
- ② 延べ787社の企業訪問を実施
- ③ センターの利用者に対する窓口アンケートを平成20年度に引き続き実施し、企業等の要望に対し迅速に対応

(2) 依頼試験

- ① 県内企業等から依頼を受け、2,963件の試験・検査・分析等を実施
なお、試験結果の信頼性向上のため、測定機器の定期的な保守点検と校正検査を実施
- ② センター自らでは校正維持が困難な機器について、専門業者による計量法校正事業者認定制度等に基づく点検を定期的に実施し、国際基準を満たす状態を維持
- ③ 試験を実施する職員の能力向上のため、24件の講習会等に延べ37名を派遣
- ④ 企業からの要望に幅広く応えるため、試験分析メニューに8項目を追加・変更し、全97項目を設定
- ⑤ 試験手数料の後納対応と現金支払制度を継続

(3) 機器利用

- ① 35,831時間の機器利用サービスを実施
- ② 利用料の後納対応と現金支払制度を継続
- ③ 時間外対応が可能な体制を構築（総利用件数2,590件のうち時間外利用91件）
- ④ 新たに企業ニーズの生じた分野への支援に係る機器等を（財）JKAや経済産業省の補助事業などを活用して導入

2 研究開発

(1) 研究テーマの設定と実施

- ① 企業ニーズや科学技術開発動向を踏まえて、研究テーマの選択と重点化を推進
- ② 外部評価結果に基づく研究計画の見直しなどにより、効率的な研究開発を推進
- ③ 8件の製品化に結びつく企業への技術移転を達成
- ④ 論文公表数 4編

(2) シーズ・実用化研究

- ① 企業からの技術の高度化や製品化の要望のある8分野を設定して、実用化研究22テ

ーマ、実用化研究の予備研究としてシーズ研究9テーマを実施

- a 情報・電子応用技術に関する分野
- b 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- c 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
- d 表面改質技術に関する分野
- e 地域資源活用食品に関する分野
- f 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- g 発酵利用食品に関する分野
- h その他の分野

② 理事長裁量研究として3テーマ、共同研究として5テーマ、外部資金研究として14テーマを実施

(3) 研究評価

① シーズ研究、理事長裁量研究、外部資金研究

センター役職員からなるシーズ研究等評価委員会が評価し、さらにその結果については外部専門家で構成される実用化研究評価委員会が検証

② 実用化研究

実用化研究評価委員会が評価

③ 評価結果に基づき、理事長が研究開発の開始・継続の可否を判定するとともに、人員、予算等の配分を決定

3 起業化を目指す事業者等への支援

(1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

① 起業化支援室への入居

各施設に設けた計28室の起業化支援室に、新規事業を目指す26社が入居

鳥取施設（6室）：6企業・6室入居

米子施設（20室）：18企業・20室入居

境港施設（2室）：2企業・2室入居

② 入居企業との共同研究、技術相談、機器利用サービスなどの技術支援を推進

③ 共同研究を実施する企業への機器利用料減免を継続

④ 鳥取県緊急経済雇用対策に連動して、センター独自の支援策を継続して実施

(2) 技術講習会等を通じた支援

① 技術講習会やセミナー、研究発表会等を22回開催

- ② とっとり産業フェスティバル等の19件のイベントに出展
- (3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供、センター利用の促進
 - ① ホームページやプレスリリースによる情報の提供
 - ② パンフレットによる業務内容等の紹介
 - ③ 金融機関、各種商工団体、県総合事務所等の窓口利用者向けパンフレットを常備
 - ④ 県立図書館等と連携して、セミナー、講習会等で関連専門図書を展示紹介するなど、新しい技術情報を企業や起業化を目指す者に発信
- (4) 補助金・融資等に係る情報の提供
鳥取県、(財)鳥取県産業振興機構等が有する情報を提供

[実践的産業人材の戦略的育成]

1 基盤的産業人材育成及び高度専門人材育成等の実施

- (1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業
「液晶製造技術課程（液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習）」の講義を行い、製造現場の中核技術者を7名育成
 - (2) 組込システム開発人材育成事業
組込システム技術講習会を行い、開発技術者を32名育成
 - (3) 次世代ものづくり人材育成事業
ものづくり人材育成技術講習会と技術セミナーを行い、若手技術者を25名育成
 - (4) 戦略的商品開発支援事業
デザインセミナーを行い、商品企画から販売までの一連のデザインマネジメントに対応可能な人材を36名育成
 - (5) 研修生受入
米子工業高等専門学校等からインターンシップ等の研修生を55名受入
 - (6) 実践的産業人材育成事業
 - ① 研究手法習得コース (106名 81社)
 - ② 試験・分析手法研修コース (38名 23社)
 - (7) 実践的人材養成事業
 - ① 微小部解析技術コース (173名 48社)
 - ② 光測定技術コース (247名 74社)
- 2 産業人材育成戦略の策定
企業ニーズアンケートによる調査とその分析結果を基に、戦略の骨子案を策定

〔県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発〕

1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

- (1) 「液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業」において「液晶製造技術課程」の講義を行い、製造現場の中核技術者を7名育成（再掲）
- (2) 電子産業クラスタープロジェクトの成果の技術移転、現地指導等の技術支援

2 食品関連分野

- (1) 「都市エリア産学官連携促進事業」の成果を踏まえ、「地域イノベーションクラスタープログラム事業」への提案に向けての連携と研究成果の活用
 - ① アジ由来の魚油から不整脈改善剤を抽出し1件の特許出願
 - ② 鳥取県等と連携して、「地域イノベーションクラスタープログラム事業」への提案に向け、情報収集や協議を実施
- (2) 「食品開発と健康に関する研究会」を主催し、「健康」をキーワードにした食品開発を支援
 - ① 食品開発と健康に関する研究会、農・畜産物加工分科会、水産物加工分科会を開催
 - ② 地元水産物等地域資源を活用した機能性食品の試作・商品化を支援

〔知的財産権の戦略的な取得と活用〕

- 1 8件の特許出願、3件の特許登録
- 2 センターホームページ、鳥取県版特許流通データベース、中海テレビ、J S T 新技術説明会等でセンターが取得した知的財産権に係る情報を積極的に公開
- 3 中国経済産業局、鳥取県、(社) 発明協会鳥取県支部、大学等と連携し、センターが保有する特許を企業等に紹介

〔県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化〕

- 1 鳥取県デザイナー協会及び鳥取県との連携
 - ① 鳥取県デザイナー協会や鳥取県と連携し、本県のデザイン振興を図るデザインセミナーを開催
 - ② セミナーへの参加が契機となり、起業化支援室の入居に繋がった。
- 2 農林水産物や伝統工芸品などの地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援
 - ① マグロの地域ブランド化を目的として、マグロ冷凍技術導入試験等を実施
 - ② 因州和紙の特性を活かして、吸油性と吸水性に優れる「因州和紙あぶらとり紙」を開発
- 3 農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化

- ① 鳥取県林業試験場とトラック積載状態の原木材積を測定するシステムを開発
- ② 鳥取県水産試験場と「マグロのストレス緩和技術の開発」の中でヤケ肉防止対策マニュアルを作成
- ③ 倉吉農業改良普及所と「受粉日マーカー」の試作及び特許出願の検討
- ④ (株)山陰合同銀行、鳥取県中小企業団体中央会とセンター職員との研修会を開催

[業務運営の改善及び効率化]

1 組織運営の改善

(1) 役職員一体となった運営体制の整備

役員会及び幹部会、運営会議を定期的で開催し、重要案件を審議

(2) 業務の効率的な執行体制の整備

① 機械素材研究所及び食品開発研究所に、所内の技術支援等の調整、研究所間の連携を図るため、副所長を配置

② 電子・有機素材研究所に、効率的に業務を行うため、総務担当の専任職員を配置

(2) 企業ニーズへの迅速な対応

① センター利用者を対象とした窓口アンケートを実施

② 雇用調整助成金制度を活用し、センター施設利用料の無料化を実施

2 広報活動の充実

技術講習会やセミナーに係る54件のプレスリリース等を行い、機器を写真付きで紹介するなどホームページやパンフレットを刷新

3 職員の資質向上

(1) 各種研修会への参加及び公設試験研究機関への派遣を計画的に実施

① 電気自動車開発技術に係る研修成果を県内企業への支援に活用するため、研究員1名を(株)SIM-Driveに派遣

② (独)雇用能力開発機構 高度職業能力開発促進センター等へ研究員を派遣研修(6名)

③ 技術講習会・セミナー(43件)に延べ49名の研究員を派遣

④ 学会等へ延べ88名の研究員が参加

(2) 人材育成等

① 職員の人材育成プログラムの検証と最終案の策定に向けた検討

② 研究員の募集に当たっては、優秀な人材を確保するため、JREC-IN(研究者人材データベース)に登録するなど、広く全国へ募集を周知するとともに、採用試験受

験希望者に対し、新たに業務・施設等見学会を実施

[新事業創出に向けた「産学金官連携」の強化]

1 連携協定の締結

米子工業高等専門学校と新たに締結（鳥取環境大学、鳥取大学とは締結済み）

2 電気自動車の先行開発車の共同研究事業に参画

次世代の電気自動車の開発・普及を目指す電気自動車の先行開発車の共同研究事業に参画し、研究員1名を派遣（再掲）

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	923,399,165	
1 業務費	591,021,002	
(1) 研究業務費	101,900,080	
(2) 技術支援業務費	139,756,253	
(3) 受託研究費	17,440,211	
(4) 業務部門人件費	280,908,366	
(5) 賃金等	22,561,476	
(6) 退職給付費用	28,454,616	
2 管理費	332,378,163	
(1) 役員人件費	30,770,655	
(2) 管理部門人件費	62,311,797	
(3) 賃金等	11,918,567	
(4) 管理運営費	227,377,144	
経常収益 (b)	980,584,147	
1 運営費交付金収益	733,037,287	
(1) 県運営費交付金	733,037,287	
2 試験・分析手数料収益	6,998,700	
3 機器等利用料収益	17,711,079	
4 技術支援収益	6,423,496	
(1) 研修受講料収益	380,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,208,496	
(3) 技術指導収益	835,000	
5 受託研究収益	19,225,460	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	10,437,027	
① 県からの受託研究収益	10,437,027	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	8,788,433	
6 受託事業収益	67,008	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	41,968	
① 県からの受託事業収益	41,968	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	25,040	
7 知的財産実施料等収益	53,439	
8 補助金等収益	59,418,029	
(1) 県運営費補助金収益	50,717,415	

科 目	金 額	備 考
	円	
(2) その他補助金収益	8,700,614	
9 寄附金収益	60,000	
10 財務収益	150,927	
(1) 預金利息	150,927	
11 雑益	3,404,713	
12 資産見返勘定戻入	134,034,009	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	72,434,727	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	17,621,236	
(3) 資産見返補助金等戻入	42,952,849	
(4) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	593,524	
(5) 特許権仮勘定見返受贈額戻入	371,810	
(6) 特許権見返運営費交付金戻入	28,792	
(7) 特許権見返受贈額戻入	31,071	
経常利益 (c = b - a)	57,184,982	
臨時損失 (d)	0	
臨時利益 (e)	0	
当期純利益 (f = c - d + e)	57,184,982	
当期総利益 (g = f)	57,184,982	

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,275,301,404	1,320,016,689	△ 44,715,285
建物附属設備	676,048,626	799,974,392	△ 123,925,766
機械装置	222,150,223	235,332,119	△ 13,181,896
車両運搬具	431,377	583,626	△ 152,249
工具器具備品	426,061,654	391,003,667	35,057,987
有形固定資産合計	3,434,993,284	3,581,910,493	△ 146,917,209
(2) 無形固定資産			
特許権	897,957	0	897,957
ソフトウェア	1,088,797	1,510,267	△ 421,470
電話加入権	66,000	66,000	0
特許権仮勘定	10,929,917	8,105,393	2,824,524
無形固定資産合計	12,982,671	9,681,660	3,301,011
固定資産合計	3,447,975,955	3,591,592,153	△ 143,616,198
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	191,414,276	150,971,179	40,443,097
(2) 未収入金	121,583,138	81,619,275	39,963,863
(3) 前払費用	1,142,605	255,060	887,545
(4) 未収収益	26,807	0	26,807
(5) その他流動資産	258,585	234,322	24,263
流動資産合計	314,425,411	233,079,836	81,345,575
資産合計	3,762,401,366	3,824,671,989	△ 62,270,623
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	97,612,551	73,347,145	24,265,406
資産見返補助金等	280,792,160	233,282,784	47,509,376
資産見返物品受贈額	191,408,586	263,843,313	△ 72,434,727
特許権仮勘定見返受贈額	4,300,138	5,169,088	△ 868,950
特許権見返受贈額	466,069	0	466,069

科 目	当年度	前年度	増 減
	円	円	円
特許権仮勘定見返運営費交付金	5,580,446	2,066,579	3,513,867
特許権見返運営費交付金	431,888	0	431,888
資産見返負債合計	580,591,838	577,708,909	2,882,929
(2) 前受受託研究費等	9,018,000	0	9,018,000
固定負債合計	589,609,838	577,708,909	11,900,929
2 流動負債			
(1) 寄附金債務	940,000	500,000	440,000
(2) 未払金	107,863,272	76,274,711	31,588,561
(3) 未払費用	2,070,665	1,733,229	337,436
(4) 未払消費税等	274,000	29,100	244,900
(5) 前受金	0	6,000	△ 6,000
(6) 預り金	8,416,208	3,144,293	5,271,915
(7) 前受収益	649,505	0	649,505
流動負債合計	120,213,650	81,687,333	38,526,317
負債合計	709,823,488	659,396,242	50,427,246
Ⅲ 資本の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	95,487,375	71,925,900	23,561,475
(2) 損益外減価償却累計額	△ 502,893,490	△ 333,010,639	△ 169,882,851
資本剰余金合計	△ 407,406,115	△ 261,084,739	△ 146,321,376
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	148,069,691	89,489,364	58,580,327
(2) 未処分利益	57,184,982	82,141,802	△ 24,956,820
利益剰余金合計	205,254,673	171,631,166	33,623,507
資本合計	3,052,577,878	3,165,275,747	△ 112,697,869
負債資本合計	3,762,401,366	3,824,671,989	△ 62,270,623

三 平成22年度事業計画

〔基本方針〕

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

県民・企業に対するサービス等の向上を図るため、産業の「自立化・高付加価値化」の促進に向けた技術支援等の機能強化に努めるとともに、実践的産業人材の戦略的育成を担う。さらに、知的財産権の戦略的な取得・活用及び県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能を強化する。

〔産業の「自立化・高付加価値化」に向けた技術支援等機能の強化〕

1 技術支援（技術相談・現地指導、依頼試験、機器利用）

(1) 技術相談・現地指導

年間約6,550件を目標に、県内企業への技術相談・現地指導を行う。

また、延べ500社の製造業者を対象とした訪問調査や全製造業者を対象としたアンケート調査を行い、企業ニーズの的確な把握に努め、より適切な技術相談・現地指導を行う。

(2) 依頼試験

県内の企業等が研究開発中の製品評価、生産中の製品の品質評価、さらには、ユーザーのクレーム対策等に的確に対応できるよう、保有する分析・測定機器を常に国際基準を満たす状態に維持するとともに、試験を実施する職員の能力向上に努める。

また、利用者の利便性向上のため、多様な試験メニューの設定や利用手続の簡素化を行うとともに、急な問い合わせに備えて時間外対応も可能な体制を整える。

(3) 機器利用

研究員の県内企業巡回活動やホームページ等により機器利用の広報に努め、年間利用目標約13,100時間の機器利用サービスを実施する。

また、利用手続の簡素化や計画的な機器・設備の更新・改修を行い、利用者の利便性向上に努める。

2 研究開発

企業ニーズ、市場動向、国の第3期科学技術基本計画等を的確に把握し、実用化・製品化を目指したシーズ・実用化研究を推進する。

また、本年度は3件以上の企業への技術移転や製品化に繋がる成果を達成する。

(1) シーズ・実用化研究

将来の実用化に繋がるシーズ研究と企業が求める技術の高度化や製品化に繋がる実用化研究を、次の分野について行う。

<シーズ研究：7テーマ、実用化研究：18テーマ>

- ① 情報・電子応用技術に関する分野
- ② 地域資源及び有機材料の高度利用技術に関する分野
- ③ 難削材加工技術及び高精度計測技術に関する分野
- ④ 表面改質技術に関する分野
- ⑤ 地域資源活用食品に関する分野
- ⑥ 実験動物・細胞を用いた評価技術に関する分野
- ⑦ 発酵利用食品に関する分野
- ⑧ その他の分野

(2) 研究評価

研究評価は、センター役職員で構成するシーズ研究等評価委員会及び外部専門家で構成する実用化研究評価委員会で行う。評価は年度内評価の1回とし、実用化や製品化の有無、外部資金や特許の取得件数、学術誌等への研究成果発表などをその対象とする。

評価結果に基づき、理事長が研究テーマの選択、研究資源の配分、研究継続の可否判定等を行う。

3 起業化を目指す事業者等への支援

(1) 研究開発に係る場の提供と技術支援

各施設に設置した起業化支援室等を最大限に活用し、県内で新規事業の立ち上げを目指す事業者等を研究施設や技術支援等の面から強力にバックアップする。

また、事業者の要望に応じて起業化支援室等のインフラ整備を行う。

(2) 技術講習会等を通じた支援

研究成果の技術移転や新技術の情報提供などを目的とした技術講習会・セミナー、研究発表会等を本年度は約5回開催する。また、各種団体が行うイベント等にも積極的に出展し、技術移転等に努める。

(3) 各種広報媒体等を利用した技術情報の提供

刊行物やホームページ等の広報媒体を活用し、最新の研究成果や技術情報、センターが提供するサービス情報等を提供する。また、県立図書館等と連携して新しい技術情報を広く企業・県民に発信するように努める。

(4) 補助金・融資等に係る情報の提供

新規事業の立ち上げを目指す事業者等に対して、産学金官の連携先である鳥取県商工労働部、鳥取県産業振興機構等の産業支援機関が有する情報を提供する。

[実践的産業人材の戦略的育成]

1 基盤的産業人材育成及び高度専門人材育成等の実施

(1) 液晶ディスプレイ関連産業製造中核人材育成事業

産学金官が連携して、県内に集積する液晶関連産業における製造中核技術者を育成する。

その中でセンターは、「液晶製造技術課程（液晶ディスプレイ装置の故障原因とその解析実習）」について、本年度に約10名を対象とした7日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

(2) 組込システム開発人材育成事業

デジタル家電等に搭載する組込ソフトウェアの開発技術について、本年度に約10名を対象とした2日間の講義を行い、技術者の育成を図る。

(3) 次世代ものづくり人材育成事業

高い精度の加工技術が要求される、家電、自動車産業等の基盤技術である金属加工技術について、本年度約10名を対象に4日間の講義を行い、ものづくり技術の高度化に対応できる若手技術者の育成を図る。

(4) 戦略的商品開発支援事業

市場ニーズに基づいた製品開発から製造販売までの一連の商品企画が可能な人材を約10名育成するために、外部講師を招いたセミナーを1回以上開催する。

2 産業人材育成戦略の策定

本年度は、人材育成事業のアンケートや企業ニーズ調査の分析結果に基づき「産業人材育成戦略」を策定する。

[県内の産業集積を活かした戦略的な人材育成と研究開発]

1 電子部品・デバイス、情報通信機器分野

平成19年度までの「液晶ディスプレイ製造中核人材育成事業」で開発した教材を用いて人材育成事業を行う。

また、電子産業クラスタープロジェクトの成果に基づき県内企業が取り組む事業化に対し、技術的支援を行う。

2 食品関連分野

平成20年度までの「都市エリア産学官連携推進事業」で実施した、「ヒト人工染色体技術を利用した機能性評価技術の開発」や「水産資源からの機能性食品素材・食品の開発」に関する研究成果を活用するとともに「食品開発と健康に関する研究会」による「健康」をキーワードにした食品開発に対する支援を行う。

[知的財産権の戦略的な取得と活用]

知的財産権の戦略的な取得を促進するため、研究開発着手の段階から弁理士等の知的財産専門家を交えて検討し、本年度は2件以上の特許出願を行う。取得した権利はホームページや技術セミナーを通じて積極的に公開し、企業への技術移転に努める。なお、知的財産権の取得及び活用を効率的かつ効果的に図るため、鳥取県知的財産所有センター等他機関との連携を強化する。

[県内産業の「ブランド力向上」に向けた支援機能の強化]

企業における市場競争力を有する製品開発を商品企画段階から支援するため、鳥取県デザイナー協会等との連携及び市場動向等の情報収集力を強化する。また、県内の農林水産物や伝統工芸品などの地域資源を活かした「地域ブランド育成」に対する技術支援を行うため、県内の農林水産分野の公設試験研究機関、流通・金融業界等との連携を強化する。

[その他]

1 組織運営

社会経済状況や企業ニーズなど、センターを取り巻く諸情勢の変化に戦略的かつ弾力的に対応した組織運営を行い、必要に応じて分野横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、人材・資金などの経営資源の重点的投入を行う。

2 広報活動の充実

センター利用実績のない企業や新たに進出した企業等に対して、センターのサービス内容の周知や利用の拡大を図るため、本年度は16件以上を目標にプレスリリースを行うとともに、ホームページや各種媒体を積極的に活用した広報活動を展開する。

3 職員の資質向上と人材育成

職員の資質向上を図るため、各種研修会への参加及び公設試験研究機関・民間企業等への派遣を計画的に実施する。また、職員の能力開発を計画的に推進するため「人材育成プログラム」の策定を進めるとともに、全国公募等により優秀な人材の確保に努める。

4 新産業創出に向けた「産学金官連携」の強化

企業における市場動向を踏まえた製品化、事業化を支援するため、民間企業、大学、金融機関及び行政機関などからなる産学金官連携に際しては、センターも技術面におけるコーデ

ィネート機能を向上させて積極的な役割を果たす。

5 労働安全衛生管理の徹底

職員が安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう十分に配慮するとともに、労働安全衛生関連法令に準拠して設置したセンター安全衛生委員会を通じて、職員の安全及び健康の確保に引き続き努める。

6 施設及び設備に関する計画

業務運営を適切かつ効率的に行うため、施設・設備の必要性及び老朽化等を考慮して、計画的に整備・改修を実施する。

地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
収 支 予 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 事業収入	18,499	17,435	1,064	
1 機器利用料収入	8,000	8,000	0	
2 施設利用料収入	5,400	4,250	1,150	
3 依頼試験手数料収入	4,000	4,000	0	
4 研修会・講習会等負担 金収入	565	647	△ 82	
5 その他事業収入	534	538	△ 4	
(1) 知的財産実施料収入	64	68	△ 4	
(2) その他事業収入	470	470	0	
II 外部資金収入	91,272	145,937	△ 54,665	
1 競争的資金研究収入	11,820	28,002	△ 16,182	
2 受託研究・共同研究収 入	1,905	1,675	230	
(1) 県以外からの収入	1,905	1,675	230	
3 補助金等収入	77,547	116,260	△ 38,713	
III 県運営費交付金等収入	844,549	908,480	△ 63,931	
1 運営費交付金収入	742,089	779,492	△ 37,403	
2 運営費補助金収入	102,460	128,988	△ 26,528	
IV 事業外収入	2,800	2,550	250	
1 財産貸付料	2,000	1,750	250	
2 その他事業収入	800	800	0	
V 目的積立金取崩収入	201,036	105,252	95,784	
当期収入合計(A)	1,158,156	1,179,654	△ 21,498	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(B)	1,158,156	1,179,654	△ 21,498	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	I 管理費支出	837,325	814,751	22,574	
	1 職員給与費	500,630	469,134	31,496	
	2 一般管理費	318,105	328,481	△ 10,376	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	14,326	12,728	1,598	
	4 労働安全衛生費	3,387	2,842	545	
	5 I S O 認証・管理費	877	1,566	△ 689	
	II 事業費支出	314,753	356,306	△ 41,553	
	1 研究開発事業費	79,161	63,562	15,599	
	2 外部資金研究事業費	32,183	28,072	4,111	
	3 産業人材育成事業費	7,674	23,488	△ 15,814	
	4 機器利用・依頼試験事 業費	42,116	32,674	9,442	
	5 技術相談・支援事業費	16,909	15,940	969	
	6 試験研究機器整備事業 費	121,851	181,039	△ 59,188	
	7 研究企画・管理運営事 業費	14,859	9,937	4,922	
専門性高度化事業費	0	1,594	△ 1,594		
III 予備費支出	6,078	8,597	△ 2,519		
出					
	当期支出合計 (C)	1,158,156	1,179,654	△ 21,498	
	当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
	次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

(注) 借入金限度額 325,000千円